

15. 医歯学総合研究科

(1) 医歯学総合研究科の研究目的と特徴	15-2
(2) 「研究の水準」の分析	15-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	15-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	15-10
【参考】データ分析集 指標一覧	15-11

(1) 医歯学総合研究科の研究目的と特徴

1. 医歯学総合研究科では、卓越した医学・歯学研究を推進し、その成果を先端医療へ応用し、究極的には地域住民を含む国民の健康や福祉の向上を図ることを研究の目的としている。

本学の第三期中期目標にある「特定分野における先端的研究、強み特色のある研究を重点的に推進し、優れた成果を発信する研究拠点を形成する」及び「学問（研究）の自由を保障し、自然科学から人文社会科学にわたる幅広い分野の基礎・応用研究力をより強化するとともに、分野を超えた融合研究を創出する」に基づき、以下の研究が行われている。

2. 研究の特徴として、神経・脳研究、腎臓・腎臓病研究、感染症・疫学研究、口腔生命科学研究の各研究領域での実績が挙げられ、さらに幅広い医学・歯学・医療分野においても自由な発想で研究を進めている。

神経・脳研究は本学の附置研究所で国立大学唯一の脳研究所と連携しながら基礎系5分野と精神医学、麻酔科学分野等の臨床系分野が連携して、神経・脳の基礎研究から疾患の研究までを広く推進している。

腎臓・腎臓病研究では、国立大学唯一の腎研究センターを持ち、基礎系3分野が基礎腎臓研究を行っている。さらに腎研究センターと腎臓病の臨床系3分野、関連する3寄附講座および共同研究講座などが連携して臨床腎臓病研究、探索型研究を行っている。特に、難治性腎障害の調査研究（厚生労働省）、腎領域稀少未診断疾患（AMED）、ヒト腎臓・尿プロテオームの国際プロジェクトは本学が主導している。

感染症・疫学研究は、5つの基礎系分野と幅広い臨床系分野が行っている。インフルエンザウイルスの国際共同研究や、単一の医大で県内の全医療圏をカバーする本学の特徴を生かしたコホート・医療ビッグデータ研究などを進めている。

口腔生命科学研究では、①摂食嚥下研究において、形態学的、機能学的アプローチの基礎研究、高齢者における口腔介護、リハビリテーションに関する基礎・臨床研究、また、地場産業と連携した高齢者用・介護用食品の開発および社会連携研究、②口腔環境研究において、硬組織・顎口腔機能再建や顎変形症のための細胞生物学の基礎・臨床応用研究、口腔疾患の全身疾患に関わる基礎・臨床応用研究、③再生工学研究において、口腔のQOL向上を目指す組織再生を目指した組織工学研究、発生生物学研究、④口腔保健・福祉学研究においては、創立以来展開している地域・国際口腔保健研究で、日本唯一のWHO協力センターを中心とする口腔ヘルスプロモーション研究ならびに医療と福祉を融合させる研究を推進している。

上記のほか、既存の学内組織にとらわれない学際的研究拠点であるコア・ステーション「こころの発達医学センター」、「臓器連関研究センター」、「国際感染症教育研究センター」、「細胞のオートファジー研究センター」、「国際口腔保健教育研究センター」を設置するとともに、自然科学系附置「地域連携フードサイエンス・センター」、「新潟大学GISセンター」及び研究推進機構附置「ビッグデータアクティベーション研究センター」、「新潟大学日本酒学センター」に多数の教員が参画し、分野を超えた融合研究を進めている。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3415-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3415-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）※補助資料あり（別添資料 3415-i1-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年4月に医歯学総合研究科（医学系）における共同利用設備・機器を一箇所に集約し、管理及び共用化等に関する支援組織として研究推進センターを設置し、教育研究活動等の支援を開始した。具体的には、医学系教員の機器利用の調整・補助を行い、随時高額機器の管理を行っている。2019年度の利用者数は137人を数えた。[1.1]
- 歯学系では、2016年に若手人材を中心に学際的、異分野融合の教育・研究をプロジェクト主導型で推進することを目的として設置した高度口腔機能教育研究センターの充実化を行い、現在までに教授1、准教授1（若手教員）、助教3（若手教員うち女性教員2）、特任教員6に拡充した。2020年度4月1日現在、同センターが保有する科学研究費は、基盤研究（B）2件、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）1件を始め、計8件となっている。本センターは学際的研究の推進に加え、オープンラボ2室（約673㎡）及び最先端の研究機器の管理を行っている。2020年4月1日付で再任用技術職員1人を研究機器管理のため配置するとともに、2020年度初めには新たな歯学部共有研究設備として実験動物用大型オートクレーブを設置する。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3415-i2-1～6）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3415-i2-7～10）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

新潟大学医歯学総合研究科 研究活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 医学系では、毎年度、基礎系・臨床系の研究者が参加し、研究内容や成果の発表、研究手技や研究材料の提示等を行う「基礎・臨床研究交流会」を開催している。また「基礎・臨床研究交流会」開催日に限らず、各分野等における研究内容や研究方法等の「研究紹介ポスター」の掲示を始めた。他分野の研究や進め方に触発されて、自らの研究にイノベーションをもたらす機会となり、実際に6件の共同研究が始まるなど、共同研究の推進に繋がっている。[2.1]
- 医学系独自の取り組みとして、若手研究者で科学研究費助成事業（以下、科研費）申請の惜敗支援を2012年度より実施しており、第3期中期目標期間中の実績は、2016年度6人（各20万円）、2017年度7人（各20万円）、2018年度11人（各10万円）、2019年度3人（各20万円）である。その後ほぼ全員の支援者が2年以内に科研費を獲得できている。[2.2]
- 歯学系では第2期中期目標期間中に年俸制の導入を行ったが、第3期中期目標期間では歯学系所属教員の年俸制教員の比率が35.56%となり、文部科学省が求める承継教員の15%を大幅に超えた。また歯学系教員のうち、1人を除き、任期制教員、年俸制教員、新年俸制教員（2020年1月1日施行）のいずれかとなっているが、歯学系教員すべてが、毎年、教育研究評価を受審し、自己研鑽に努める仕組みとなっている。[2.2]
- 歯学系（病院所属教員を除く）では女性限定公募（2019年度2件）による教員採用を行い、歯学系の女性教員比率は第2期中期目標期間終了時の2015年度は22.6%であったが、2016年度23.0%、2017年度27.1%、2018年度25.5%、2019年度27.7%、2020年4月1日現在22.0%となり、全学の平均値である16.4%を、また国が求める20%を超え、かつ、いずれの年度も第2期中期目標期間終了時より高い値を示した。なお、2020年4月1日現在、女性教授は1人、女性准教授は4人（准教授の20%）である。[2.2]
- 歯学系では若手限定公募（2019年度5件）による教員採用を行い、歯学系の若手教員比率は2015年度は20.8%であったが、第3期中期目標期間中、徐々に上昇し、2016年度25.0%、2017年度30.8%、2018年度32.7%、2019年度29.0%、2020年4月1日現在29.7%となり、全学の平均値である20.6%を大きく超え、国が求める30%に近い値となっており、かつ、いずれの年度も第2期中期目標期間終了時より高い値を示した。また毎年30人程度の若手研究者に、海外姉妹校と共催した国際シンポジウムに派遣し、英語での口頭発表の経験を積ませている（第3期中期目標期間中120人）。[2.2]
- 歯学系では、若手研究者に対し、マンツーマン方式の科研費採択WSを毎年開催（3回シリーズ）し、若手研究者が応募する若手研究の新規採択率は50%（2015年度3件）から毎年上昇し、2019年度では71%（22件）に達した。[2.2]
- 医学系独自の科学研究費申請書の事前チェック組織として、URAによるチェックの他に、医学部と病院に所属する医学に関する専門知識を有する研究者2人

新潟大学医歯学総合研究科 研究活動の状況

が添削及び医学に関する高度なアドバイスを行う事により科研費採択率を上げる取組「科学研究費申請書添削「特進プラン」」を実施している。その結果、各年で添削申請書の採択率が医学系の平均を上回る採択率で科研費を獲得できた（資料1）。[2.2]

資料1 科学研究費申請書添削利用状況と科学研究費採択状況

2016年度 科研費	基盤B採択0件（添削申請2件）、基盤C採択6件（添削申請15件）、若手B採択5件（添削申請9件）、萌芽採択0件（添削申請2件）
2017年度 科研費	基盤B採択2件（添削申請5件）、基盤C採択3件（添削申請7件）、若手B採択3件（添削申請5件）
2018年度 科研費	基盤B採択1件（添削申請2件）、基盤C採択1件（添削申請1件）、若手採択2件（添削申請3件）
2019年度 科研費	基盤A採択1件（添削申請2件）、基盤B採択2件（添削申請5件）、基盤C採択0件（添削申請1件）、若手採択2件（添削申請4件）、萌芽採択0件（添削申請2件）

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（保健系）
（別添資料 3415-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）※補助資料あり（後掲別添資料 3415-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学系では、第2期と第3期中期目標期間（2020年3月31日まで）に発表された論文数に占める英文論文の割合は67.5%から73.6%に上昇した。また学生向けの教科書の執筆を奨励したところ、第2期中期目標期間中では年平均71.8章であったが、第3期中期目標期間中では年平均88.5章に増加した（23.3%増）。国内、国際学会での研究発表件数は第2期中期目標期間中とほぼ同一であるが、年平均の国内学会招待講演数および国際学会招待講演数はそれぞれ56.7件から76.0件、28.7件から37.5件に増加し、いずれも約30件増となっている。特許出願数はすでに第2期中期目標期間中の13件となり、特許取得数も年平均1.8件と同数になっている。さらに、若手研究者の海外渡航支援等の成果として、年平均の学会賞受賞数は23.8件から32.5件に増加している。[3.0]

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）
※補助資料あり（別添資料 3415-i4-1）

新潟大学医歯学総合研究科 研究活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学系では、科学研究費の新規採択率は29.2%（2016年度）、43.4%（2017年度）、29.7%（2018年度）、50.5%（2019年度）と全国平均を大幅に上回っている。特に若手研究新規採択率は2019年度71%となった。研究活動支援スタートアップの採択件数は26件（全国採択総件数327件）で、新潟大学歯学部の占める割合は8.0%となっている。文部科学省発表の細目別ランキングでは、2015年度まで歯科10細目中8ないし9細目がランキング入りし、科研費改革が行われた2018年度以降、口腔科学およびその関連分野では新規採択件数全国5位（85件）であったが、2019年度では新規採択率全国歯学部中5位（38.7%）から2位（45.0%）に上昇した。また第3期中期目標期間中、基盤研究（A）が2件、挑戦的研究（開拓）が1件、国際共同研究強化が4件、国際共同研究加速基金（B）が1件採択されている。[4.0]

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間において、地域のニーズ等に対応した医学研究を行う寄附講座が11講座設置された（別添資料3415-iA-1）。第2期中期目標期間以前に設置された9講座とあわせ、20の寄附講座が、地域特性を活かしたコホート研究や地域住民の生活習慣の改善を図る実践型プログラムの開発等の研究を推進している。[A.1]
- 2018年にオープンイノベーション推進WGを立ち上げ、積極的に産学官連携を推進している。医学部内に共通の情報交換サイト“知の広場”を立ち上げ学内の知の集積、交流を推進している。その他、学内の講演会としてイノベーションを推進する研究者、行政関係者を招聘してきた。疾患iPS研究の推進のため、iPSポータルと医学部との間で全国初となる包括連携協定を2018年7月に結び、基盤整備を行った。再生医学の分野では2017年より肝硬変症に対する日本初の脂肪由来間葉系幹細胞のPhase I, IIの治験を、新潟大学を中心にロート製薬と推進している。燕三条地域の企業等との連携を強化するため、2019年に、新潟大学は、同地域の民間団体7団体との協働による「燕三条医工連携コンソーシアム」を設立し、最初のプロジェクトとして高齢者、介護対象者を対象として“次世代トイレ開発”を推進、2020年度は最終の開発段階になっている。同コンソーシアムの事業として、県内大学学生を対象にした「燕三条デザインコンペティション」を2019年8月に実施し、その際に、医学生が主体となって医学・医療分野でイノベーションを起こすことを目指す学生サークル「LIFE (Laboratory for innovation, Frontier and Revolution)」を運営する本学医学科の4年生の学生の提案がグランプリを受賞した。医学生ならではの視点によりデザインした器具の提案が、審

新潟大学医歯学総合研究科 研究活動の状況

査員からの高い評価を得るなど、次世代の医学生の実践的な育成に力をいれている。[A. 1]

- 2012 年より現在に至るまで HPV ワクチンの有効性についての研究を厚生労働科学研究費補助金および AMED 研究基金を獲得し新潟県医師会、新潟県産婦人科医会、新潟市医師会、新潟市産婦人科医会と連携して行っている。新潟県各自治体とも協力して 6000 例を超える症例を登録し、中間解析においては HPV2 価ワクチンの HPV16/18 型感染予防に対する有効率が 90%以上を示し、HPV31/45/52 型に対しても交叉防御効果を示すことを日本で初めて明らかにした。[A. 1]
- 2010 年度から、主に新潟で聴覚に係る活動を実施している人々が集う「聴覚よろずの会」を、年に一度、開催している（別添資料 3415-iA-2）。このプラットフォームには、基礎医学研究者、耳鼻科臨床医、言語聴覚士、理工系研究者・企業など、多彩な顔ぶれが参画し、異分野融合研究が進みつつある。会合を通じて知り合った本学工学部の教員と共同申請した AMED-CREST「メカノバイオロジー」は、2016 年度に採択され、現在も続いており、成果は Nature Biomedical Engineering 等に掲載された。[A. 1]
- 健康寿命延伸や要介護予防を目指し、新潟県内の自治体との共同研究により、地元住民 57,581 人を対象とした大規模なコホート研究・医療ビッグデータ研究を行った。これらの研究の連携・統合を推進し、2017 年 7 月にシンポジウムを開催した（参加者 50 人）ほか、マスメディアを介して地域への情報公開を積極的に行った。[A. 1]
- 新潟県燕三条地区の企業と医学系が産学共同で内視鏡トレーニング装置や介護便座などを開発し、「手術トレーニング臓器モデルの開発」は日本発明振興協会発明功労賞を受賞した（2019 年 7 月）。[A. 1]
- 新潟県内企業の亀田製菓（株）、ホリカフーズ（株）、佐藤食品（株）、バイオテックジャパン（株）と協力し、慢性腎臓病におけるコメ蛋白質の有用性を動物実験において学術論文で報告しており、人への効果を検討中である。また、2018 年に採択された AMED 事業の「ハイリスク患者の胸部弓部大動脈解離のための救命用ステント開発」を新潟県内の中小企業と行っており、今後の成果が期待される。[A. 1]
- 歯学系が推進している地域連携研究では、口腔とサルコペニア、フレイルとの関連性に関する研究により、各道府県歯科保健推進条例や歯科口腔保健推進法の制定の原動力となった。地域における在宅要介護高齢者の食支援を目指し、新潟県歯科医師会の委託事業である在宅者歯科医療支援事業を 2013 年度から実施して人材養成を行い、現在までに計 23 人の参加者ならびに 19 人の修了者（2015 年度までに 8 人、2016 年度 3 人、2017 年度 1 人、2018 年度 6 人、2019 年度 1 人）を輩出して、地域医療への貢献を継続している。また新潟県の地場食品企業と共同で、新潟の地域資源に着目し、ある食品成分の免疫活性化能に着目した基礎研究結果から新規骨粗鬆症治療薬を共同開発した。[A. 1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 医学系では、第3期中期目標期間において16件の国際的な共同研究・交流事業が行われている(別添資料3415-iB-1)。代表的なものに、文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」「大学の世界展開力強化事業」に採択された日露国際共同事業がある。極東を中心としたロシアの9校の大学をパートナーとして、46人の大学院生が双方向の交流を行った。この事業は外部評価により最高位の「S」の評価を得た。教員同士の結核プロジェクト、脳疾患プロジェクトなどの国際共同研究も開始され、現在継続中である。また、日本医療研究開発機構(AMED)の感染症研究国際展開戦略プログラム(J-GRID)に「ミャンマーにおける呼吸器感染症制御へのアプローチ」が採択され、ヤンゴンの国立衛生研究所に研究拠点を設置し、国際共同研究を進めている。[B.1, B.2]
- 歯学系では、科学研究費助成事業の新たな研究種目である国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A), 国際共同研究強化(B))にそれぞれ1件、5件新規採択され、米国との国際共同研究を行っている。[B.1]
- 口腔生命科学専攻に設置されている東アジア唯一のWHO口腔保健協力センターの研究ネットワークを通じて、口腔の健康とQOLの決定要因に関する研究が海外に発信され、WHOが提唱する「健康な高齢化」における口腔保健パスウェイ構築の基盤となった。国際口腔保健研究グループに参画してNature誌への執筆のほか、第3期中期目標期間中に諸外国から本学へ高齢者口腔保健の研鑽を希望する13人の研究者を受け入れている(インドネシア3人, タイ6人, ミャンマー4人)。[B.2]
- 歯学系では、毎年、ASEAN歯学部と共催で若手研究者国際シンポジウムを開催し、各年度約45人の教員、若手研究者、大学院学生を派遣し、また2017年、2019年には台湾の7歯学部と国際研究シンポジウムを開催し、アジア地域における口腔科学研究ネットワークを構築している。また取組責任者が各国で招待講演を毎年15回程度行っている。この結果、ASEAN地域内で新たにタイ2校、インドネシア2校、台湾2校と新たに学術交流協定を締結した。なお、第3期中期目標期間内で部局間交流協定を締結した国はタイ、インドネシア、台湾、香港に加え、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国、ブラジル、ペルーと学術交流ネットワークは拡大し、第2期中期目標期間終了時部局間交流協定締結校は30校であったが、2020年3月31日現在53校に増加した。これらの海外学術交流により、大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻の外国人留学生数が増加(6人から16人)するとともに、2019年度文部科学省事業「2019年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された。[B.2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 医学系では、研究成果を本学広報室を通して、また医学科ホームページにて積極的に学外へ発信しており、2016年度12件、2017年度11件、2018年度14件、2019年度9件のプレリリースを行った。また、医学科ホームページ内に、「研究紹介」「研究に関するQ&A」「自己アピール」を書き込めるサイト「知の広場」を2018年に開設し、異分野間の交流を深め、共同研究の促進に努めている。[C.1]
- 2018年に、先端研究基盤共用促進事業の新潟大学オミックス解析共用システムのうち、旭町地区において脳研究所と協働による共用機器の集約化（オミックス共用ユニット）を構築し、2018年は494件、2019年は1689件の利用があった。また、共用機器については、学外の研究者も活用できるシステムを構築している。[C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 医学系では、第3期中期目標期間に9件の学術コミュニティへの貢献があった。重要な学術集会・研究の開催が3件の他、国内における学術的拠点の形成や診療ガイドラインの作成等が6件であった（別添資料 3415-iD-1）。[D.1, D.0]
- 歯学系では、ASEANの交流協定締結校と共催して、タイ（2017年2月、2019年2月）、インドネシア（2017年11月、2020年2月）、台湾（2017年11月、2019年3月）にて、計6回の国際共同シンポジウムを開催し、若手研究者ネットワークの形成を行った。[D.1]
- 若手准教授1人が全国歯学部で唯一、日本学術会議若手アカデミー会員に選出され、学術会議活動を行っており、2020年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞し、本学で初の受賞となった。[D.0]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

医学系は、世界的に卓越した医学研究を推進し、その応用として国民の健康・福祉の向上に寄与することを目的に研究活動を行っている。この目的に沿った業績を選定し、その基準については、学術的または社会的に意義の大きい研究成果を含むものとした。具体的には、世界のトップジャーナルに掲載された成果、または地域住民の医療・健康・福祉に直接役立つ研究成果、のいずれかを含む研究テーマを選定した。

歯学系は、大講座制に準拠した4大研究課題を設定している。各研究業績に対し、学術面では著名な学術雑誌への掲載、学術賞の受賞に加え、継続した研究により得られた一連の成果に対する招待講演、メディア掲載ならびに特許取得状況を元に選定した。特に単編論文の閉じた研究実績より、4大研究目標達成に向けた連続性と発展性ある研究成果を重視し、学部研究目標に沿った研究科内および国内外共同研究、若手教員による研究業績を選定した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	